

# 平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社齒愛メディカル 上場取引所 東  
 コード番号 3540 URL http://ci-medical.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 亀田 登 TEL 076(278)8802  
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 3 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 3 月 29 日  
 発行情報提出予定日 平成 29 年 3 月 28 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 28 年 12 月期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期	20,334	12.1	1,791	16.7	1,864	15.7	1,282	17.8
27 年 12 月期	18,145	12.8	1,535	9.5	1,610	13.1	1,088	20.7

(注) 包括利益 28 年 12 月期 1,232 百万円 (13.7%) 27 年 12 月期 1,083 百万円 (16.0%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 12 月期	641.28	-	19.9	22.6	8.8
27 年 12 月期	544.47	-	20.6	22.2	8.5

(注) 1. 当社は、平成 28 年 3 月 29 日付で、普通株式 1 株につき 10,000 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 12 月期	9,044	7,065	78.1	3,532.66
27 年 12 月期	7,463	5,861	78.2	2,918.26

(参考) 自己資本 28 年 12 月期 7,065 百万円 27 年 12 月期 5,836 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 12 月期	1,071	△513	△27	958
27 年 12 月期	970	△287	△480	414

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 12 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
28 年 12 月期	0.00	64.00	64.00	128	10.0	1.8
29 年 12 月期(予想)	未定	未定	未定		未定	

## 3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,109	13.7	2,377	32.7	2,426	30.1	1,574	22.8	787.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	2,000,000株	27年12月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数	28年12月期	2,000,000株	27年12月期	2,000,000株

(注) 当社は、平成28年3月29日付で、普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。

このため、当連結会計年度、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に準じた監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	3
(4) 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国での大統領選挙の影響や欧州でのイギリスのEU離脱問題、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いておりますが、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境においても緩やかな回復が見られております。

このような経営環境のもと、当社は平成28年6月17日東京証券取引所 TOKYO PRO Market市場へ新規上場を果たし、その結果当社の社会的信用力等が向上し、多くの新規取引先増加に繋がっております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等、業績は堅調に推移いたしました。また、平成28年4月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売取次事業「C i 電たる」を開始し、契約数を着実に伸ばしています。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は203億34百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は17億91百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は18億64百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億82百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

② 平成29年12月期の業績の見通し

平成29年12月期につきましては、医科業界における新規需要の拡大、電力小売取次事業における契約拡大、さらに平成28年10月18日付エア・ウォーター株式会社との資本業務提携による相乗効果を踏まえ、収益拡大を見込んでおります。

これらの結果、次期（平成29年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高231億円9百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益23億77百万円（前年同期比32.7%増）、経常利益24億26百万円（前年同期比30.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益15億74百万円（前年同期比22.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億71百万円増加（前年同期比20.6%増）し68億64百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億44百万円、受取手形及び売掛金が1億49百万円、商品及び製品が1億54百万円、未収入金が1億57百万円増加したことによるものであります。

(イ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加（前年同期比23.1%増）し21億80百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が3億46百万円増加したこと等によるものであります。

(ウ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加（前年同期比29.6%増）し16億05百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億66百万円、未払金が2億28百万円増加したことによるものであります。

(エ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加（前年同期比2.7%増）し3億73百万円となりました。

（オ）純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益12億82百万円の計上等により前連結会計年度末に比べ12億4百万円増加（前年同期比20.5%増）し、70億65百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は10億71百万円（前年同期比10.4%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益18億59百万円、減価償却費1億73百万円、仕入債務の増加1億66百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加1億49百万円、たな卸資産の増加1億49百万円、法人税等の支払額5億26百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億13百万円（前年同期比78.8%増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出3億16百万円、有形固定資産の取得による支出3億89百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期比94.2%減）となりました。これは、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出27百万円によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の約10%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり64円とする予定にしております。

また、次期の配当につきましては現在未定ですが、上記の配当方針を踏まえ、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、当社、連結子会社2社及び非連結子会社2社により構成されており、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関等への通信販売等を主たる業務としております。「先生とその患者さんに喜ばれたい。更に社員、取引先に喜んでもらえる会社になりたい」という考えのもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努力を行っております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化により、収益向上を図り、経営基盤を強化し安定的な成長を目指しております。具体的な目標としては、売上高経常利益率10%以上を目標としております。

（3）中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関等への通信販売等を基本方針とし、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業展開を継続拡大します。特に平成27年5月より、医科分野へ参入し、病院・一般診療所向け通販カタログ『メディカルカタログ』を創刊し、販売取引拡大を目指しております。

また、平成28年4月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売業取次事業「C i 電たる」を開始し新たな営業活動を行っております。これらにより、当社が対処すべき当面の課題としては、下記があげられます

①経営管理体制の強化

当社グループは、企業規模拡大の基礎となる経営管理体制、コーポレート・ガバナンスをより強化し、事業運営上の問題点の把握、コンプライアンスの徹底、適切なディスクロージャーや IR 活動に取り組むことが企業価値の向上につながるものと認識しております。

②人材の育成及び確保

経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人あたりの生産性向上を図ります。

また、事業の拡大に伴い、新規の採用活動についても積極的に取り組んでまいります。

③歯科医院以外の分野

当社グループのサービスは、全国約7万軒の歯科医院の内約6万軒にご利用をいただいております。このため、歯科医院以外への新たな分野の開拓が課題となっております。今後は歯科医院以外の医科や介護・福祉施設、動物病院など顧客拡大を目指してまいります。

(4) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,188	958,914
受取手形及び売掛金	967,709	1,117,153
商品及び製品	3,446,425	3,600,810
原材料及び貯蔵品	12,999	8,153
前渡金	331,634	470,616
未収入金	402,115	559,895
繰延税金資産	103,332	128,738
その他	15,570	39,063
貸倒引当金	△1,096	△19,203
流動資産合計	5,692,880	6,864,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	734,806	709,319
機械装置及び運搬具（純額）	249,493	595,636
土地	410,818	419,829
その他（純額）	37,476	38,497
有形固定資産合計	1,432,595	1,763,283
無形固定資産		
ソフトウェア	69,264	70,070
その他	38	38
無形固定資産計	69,303	70,109
投資その他の資産		
投資有価証券	251,016	316,482
繰延税金資産	—	4,340
その他	17,774	26,256
貸倒引当金	—	△135
投資その他の資産合計	268,791	346,944
固定資産合計	1,770,690	2,180,336
資産合計	7,463,571	9,044,479

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,885	750,708
未払法人税等	244,903	322,785
未払金	177,290	406,204
賞与引当金	3,038	4,111
その他	229,510	121,670
流動負債合計	1,238,628	1,605,480
固定負債		
繰延税金負債	24,932	—
預り保証金	339,000	373,680
固定負債合計	363,932	373,680
負債合計	1,602,561	1,979,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	5,777,025	7,056,287
株主資本合計	5,787,025	7,066,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,500	△969
その他の包括利益累計額合計	49,500	△969
非支配株主持分	24,483	—
純資産合計	5,861,010	7,065,318
負債純資産合計	7,463,571	9,044,479

## （2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
売上高	18,145,156	20,334,035
売上原価	13,529,540	14,851,208
売上総利益	4,615,616	5,482,827
販売費及び一般管理費	3,079,652	3,690,932
営業利益	1,535,963	1,791,895
営業外収益		
受取利息	86	23,426
受取配当金	15,235	—
補助金収入	52,764	20,836
投資有価証券償還益	—	38,809
その他	7,654	6,994
営業外収益合計	75,740	90,066
営業外費用		
支払利息	668	27
為替差損	—	647
貸倒引当金繰入	—	16,976
その他	51	0
営業外費用合計	720	17,651
経常利益	1,610,983	1,864,309
特別利益		
固定資産売却益	252	—
特別利益合計	252	—
特別損失		
固定資産除却損	—	5,131
特別損失合計	—	5,131
税金等調整前当期純利益	1,611,235	1,859,177
法人税、住民税及び事業税	520,716	604,123
法人税等調整額	1,833	△27,514
法人税等合計	522,550	576,608
当期純利益	1,088,685	1,282,569
非支配株主に帰属する当期純利益	△253	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,088,939	1,282,569

## 株式会社齒愛メディカル（3540）平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
当期純利益	1,088,685	1,282,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,309	△50,470
その他の包括利益合計	△5,309	△50,470
包括利益	1,083,376	1,232,099
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,083,629	1,232,099
非支配株主に係る包括利益	△253	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	—	4,688,085	4,698,085
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,088,939	1,088,939
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,088,939	1,088,939
当期末残高	10,000	—	5,777,025	5,787,025

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,810	54,810	24,737	4,777,633
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,088,939
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,309	△5,309	△253	△5,562
当期変動額合計	△5,309	△5,309	△253	1,083,376
当期末残高	49,500	49,500	24,483	5,861,010

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	—	5,777,025	5,787,025
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,282,569	1,282,569
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,307	△3,307
当期変動額合計	—	—	1,279,262	1,279,262
当期末残高	10,000	—	7,056,287	7,066,287

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,500	49,500	24,483	5,861,010
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,282,569
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△50,470	△50,470	△24,483	△78,261
当期変動額合計	△50,470	△50,470	△24,483	1,204,308
当期末残高	△969	△969	—	7,065,318

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,611,235	1,859,177
減価償却費	136,331	173,699
賞与引当金の増減額（△は減少）	496	1,073
貸倒引当金の増減額（△は減少）	63	18,243
受取利息及び受取配当金	△15,321	△23,426
支払利息	668	27
為替差損益（△は益）	△63	△14,349
固定資産売却損益（△は益）	△252	—
固定資産除却損	—	5,131
投資有価証券償還益	—	△38,809
売上債権の増減額（△は増加）	△210,348	△149,443
たな卸資産の増減額（△は増加）	93,873	△149,538
その他の流動資産の増減額（△は増加）	15,330	△308,788
仕入債務の増減額（△は減少）	△195,475	166,823
その他の流動負債の増減額（△は減少）	201,253	35,013
その他	16,392	—
小計	1,654,183	1,574,832
利息及び配当金の受取額	15,286	23,274
利息の支払額	△668	△27
法人税等の支払額	△698,040	△526,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,761	1,071,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277,505	△389,554
有形固定資産の売却による収入	252	—
投資有価証券の取得による支出	—	△316,951
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	212,670
その他	△10,060	△19,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,313	△513,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額	△480,000	—
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△27,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,000	△27,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	14,349
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	203,510	544,725
現金及び現金同等物の期首残高	210,678	414,188
現金及び現金同等物の期末残高	414,188	958,914

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金  
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に掛かるキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,918円26銭	3,532円66銭
1株当たり当期純利益金額	544円47銭	641円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株につき10,000株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,088,939	1,282,569
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	1,088,939	1,282,569
期中平均株式数（株）	2,000,000	2,000,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。